

Topics 2019年2月 茨城県内

上旬

- ▶ 4日 茨城県企業局は、東京都水道局と「支援拠点水道事業体としての活動に関する覚書」を締結、災害時に被災地で活動する救援部隊の支援拠点として宿泊場所や食糧等の手配を支援
- ▶ 4日 NPO法人 まちづくり活性化土浦は、2019年4月1日から「キララちゃんバス」の運行内容を変更することを公表、市民会館循環のルート変更、霞ヶ浦循環のルート変更・延伸等を実施
- ▶ 8日 つくば市は、子育て支援情報サイト「子育てナビ」を開設、妊婦・産婦の健康診査、子どもの検診・検査・予防接種、子育てに関する手当・助成制度等の情報を掲載
- ▶ 8日 守谷市は、「守谷市防災ハザードマップ」を作成、「守谷市防災ガイド」を全面改訂し、川が氾濫した場合の浸水の深さ、避難場所、避難情報の入手方法等を掲載

中旬

- ▶ 11日 茨城町は、人・自然・名産・環境・文化から町を紹介するオフィシャルビデオ、町の認知度向上や観光客の誘致促進等を目的としたプロモーションビデオ「つながりとひと」の公開を開始
- ▶ 14日 茨城空港は、香港航空が2019年4月27日～5月1日に「茨城空港～香港国際空港」間のチャーター便を運航することを公表、同区間は茨城空港開港以来初の運航
- ▶ 14日 那珂市は、2019年4月1日から市デマンド交通「ひまわりタクシー」の運行区域を水戸市内まで拡大する実証実験の開始を公表、合わせて車両の増車・便数の増便・土曜日の運行も実施
- ▶ 15日 日本原子力発電 株式会社は、東海第二発電所の周辺8市町（常陸大宮市・高萩市・笠間市・鉾田市・大洗町・城里町・茨城町・大子町）と「原子力発電所に係る周辺市町村の安全確保に関する協定書」を締結、自治体側が同原発の安全対策等の重要事項について連絡・報告を求めることが可能に
- ▶ 17日 神栖市は、株式会社 茨城ロボッツ・スポーツエンターテインメントと、19日 株式会社 茨城県民球団（プロ野球独立リーグの茨城アストロプラネッツを運営）と、「フレンドリータウン協定」を締結
- ▶ 18日 つくば市は、AI（人工知能）を活用した道路路面診断システムの実証実験を開始（～4月30日）、ディープラーニング技術を活用した画像認識により車道のひび割れ等破損箇所を検出
- ▶ 20日 茨城県は、県の2019年度当初予算案を公表、一般会計予算の規模は1兆1,357億13百万円と前年度当初予算に比べ+2.2%の増加（東日本大震災関連分を除くベースは同+3.2%）
- ▶ 20日 稲敷市は、茨城県立 江戸崎総合高等学校と「スイーツ開発プロジェクト」で開発した3品のレシピを

市のホームページ上で公開開始、今後市内の菓子店での商品化も働きかける予定

- ▶ 20日 関東鉄道 株式会社は、「稲敷エリア広域バス」の「江戸崎・阿見」、「美浦・龍ヶ崎」ルートを2019年3月31日をもって廃止することを公表、「江戸崎・牛久」ルートは引続き運行

下旬

- ▶ 25日 鬼怒川・小貝川上下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会は、防災・減災の知識や経験を持ち地域に発信可能な人材である「マイ・タイムラインリーダー」第1号として202名を認定
- ▶ 26日 ひたちなか市と東日本旅客鉄道 株式会社 水戸支社は、2019年4月1日から勝田駅改札脇に観光案内所を設置することを公表、3か国語（日本語・英語・中国語）で観光情報を提供
- ▶ 27日 茨城県は、2018年度3月補正予算案を公表、補正予算規模は一般会計ベースで▲195億21百万円、補正後の一般会計予算は1兆1,054億49百万円と前年同期に比べ+0.2%の増加
- ▶ 27日 那珂市・株式会社 筑波銀行・株式会社 JTBIは、「るるぶ特別編集 那珂」を発刊、市のオススメ飲食店や、お出掛け・体験スポットの紹介、移住者インタビュー等を掲載
- ▶ 27日 茨城県農業協同組合中央会、いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実行委員会、第74回国民体育大会茨城県競技力向上対策本部は、「食の応援事業に関する連携協定」を締結、大会参加者の宿泊施設での食事の支援、総合開閉会式等の会場に設置する出展ブース等で連携
- ▶ 27日 行方市は、2019年3月1日から新規市営路線バス「北浦玉造ルート」、「玉造麻生ルート」の実証試験運行を開始（3月31日まで無料）することを公表、市内小学校のスクールバスの空き時間を活用して運行
- ▶ 27日 美浦村は、2019年4月1日から「デマンド型乗合タクシー（やまゆりタクシー）」の運行エリアを稲敷市役所まで拡大することを公表、これにより公共バスへの乗継ぎが可能に
- ▶ 27日 一般財団法人 日本穀物検定協会は、2018年産米の食味ランキングを公表、茨城県北・県央・県西・県南コシヒカリはAランク、県南あきたこまちはA'ランク評価（特A・A・A'・B・B'の5段階評価）
- ▶ 28日 内閣官房 東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局は、つくば市をスイスの、結城市をカザフスタンの、神栖市をチュニジアの「ホストタウン」に各々登録
- ▶ 28日 茨城県公表の2018年「工業統計調査（速報）」（6月1日現在、従業員4人以上）によれば、茨城県の事業所数は5,001事業所（前年比▲3.0%、全国第12位）、従業者数は26万9,965人（同+2.7%、第7位）、製造品出荷額等は12兆2,526億円（同+9.3%、第7位）

Topics 2019年2月 国内・国外

上旬

- ▶ 1日 日・EU(欧州連合)経済連携協定(EPA)が発効、世界GDPの28%、世界貿易の37%を占める経済圏
- ▶ 1日 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)によれば、2018年10~12月期の収益額は▲14兆8,039億円(収益率▲9.06%)、2001年度以降の累積収益額は+56兆6,745億円
- ▶ 5日 政府は、「所得税法等の一部を改正する法律案」を閣議決定、消費税率引上げに伴う需要変動の平準化に関する支援策、研究開発税制の見直し等、2019年度税制改正大綱の内容を盛り込み
- ▶ 7日 2018年度補正予算(第2号)が参院本会議で可決・成立、一般会計予算2兆7,097億円(追加歳出3兆351億円<防災・減災、国土強靱化1兆723億円等>)
- ▶ 8日 政府は、「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律案」(大都市への税収集中の課題に対応するため特別法人事業税・特別法人事業譲与税の創設等)、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律案」(国民が年額1,000円を負担する森林環境税の創設等)を閣議決定
- ▶ 8日 財務省によれば、2018年12月末現在の「国の借金」(国債及び借入金等)の残高は、1,100.5兆円と前年度末に比べ+1.2%(12.7兆円)の増加
- ▶ 8日 財務省「国際収支状況(速報)」によれば、2018年中の経常収支は、19兆932億円と前年に比べ▲2兆8,582億円黒字幅が縮小(貿易収支の黒字幅が同▲3兆7,677億円縮小)
- ▶ 8日 農林水産省によれば、2018年の農林水産物・食品輸出額は、9,068億円(農産物5,661億円、林産物376億円、水産物3,031億円)と前年に比べ+12.4%増加し初めて9,000億円を突破

中旬

- ▶ 12日 政府は、「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案」(0~2歳の住民税非課税世帯、3~5歳の全世帯の子どもの保育・幼稚園等の利用費用無償化)、「大学等における修学の支援に関する法律案」(住民税非課税世帯等の学生を対象に大学・短大・高等専修学校の無償化)を閣議決定
- ▶ 13日 国際労働機関(ILO)公表の2019年版「世界の雇用及び社会の見通し」によれば、19年の世界失業率は4.9%と前年に比べ▲0.1ポイントの改善、失業者数は173.6百万人の見通し
- ▶ 14日 内閣府によれば、2018年10~12月期の実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+1.4%の増加(7~9月期同▲2.6%)、2四半期振りのプラス成長([p.24 経済情報ピックアップ参照](#))
- ▶ 15日 政府は、「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する

法律案」(個人事業者の事業承継の円滑化等)、「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律案」(オンライン資格確認の導入等)を閣議決定

- ▶ 15日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」(2018年10月1日~19年1月1日)によれば、主要都市の高度利用地等地価の97%が3か月前に比べ上昇(前回は同96%が上昇)
- ▶ 20日 日本政府観光局(JNTO)によれば、1月の訪日外国人客数は268.9万人と前年同月に比べ+7.5%の増加、1月として過去最高を記録
- ▶ 20日 観光庁によれば、2018年の日本人国内旅行消費額(速報)は、20.5兆円と前年に比べ▲2.8%の減少、日本人国内延べ旅行者数は5.6億人と同▲13.0%の減少
- ▶ 20日 文部科学省によれば、2019年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況(18年12月末現在)は91.9%と前年同期に比べ+0.4ポイントの上昇、9年連続で前年同期を上回る状況

下旬

- ▶ 21日 内閣府は、2月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復している」と前月の判断を据置き、個別項目では鉱工業生産、企業収益、海外経済の判断を引下げ
- ▶ 21日 警察庁によれば、2018年の特殊詐欺(振込め詐欺等)認知件数(暫定値)は16,493件と前年に比べ▲9.4%の減少、被害額は356.8億円と同▲9.6%の減少
- ▶ 22日 政府は、「表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律案」を閣議決定、所有者が不明な土地について、裁判所が選任する管理者による売却を可能とすること等を盛り込み
- ▶ 26日 政府は、「国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する法律案」を閣議決定、国有林の一定区域において樹木を伐採できる権利を林業経営者に設定すること等を盛り込み
- ▶ 28日 財務省によれば、2019年度の国民負担率(国民所得に対する租税負担率・社会保障負担率の合計)は42.8%と前年度から横ばいの見通し(ピークは17年度の42.9%)
- ▶ 28日 観光庁によれば、2018年の国内延べ宿泊者数(速報値)は5億902万人泊と前年に比べ▲0.1%の減少(日本人:4億2,043万人泊<同▲2.2%>、外国人:8,859万人泊<同+11.2%>)
- ▶ 28日 米商務省によれば、2018年10~12月期の米国実質国内総生産(GDP、速報・改定値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+2.6%の増加(7~9月期<+3.4%>比▲0.8ポイントの低下)